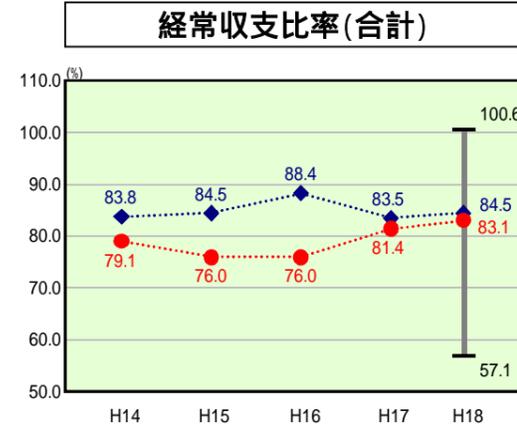


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 川辺町

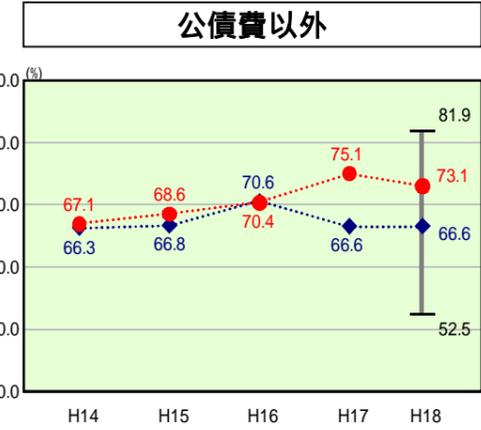
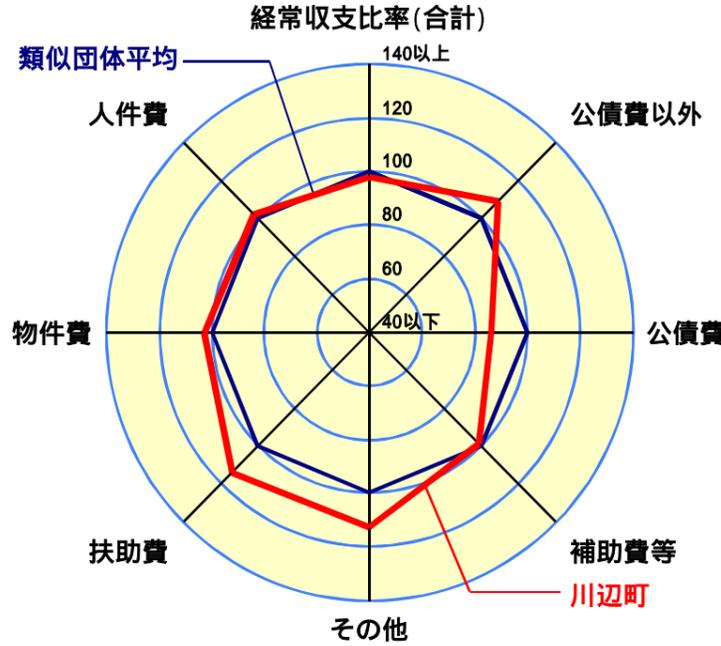
経常収支比率の分析



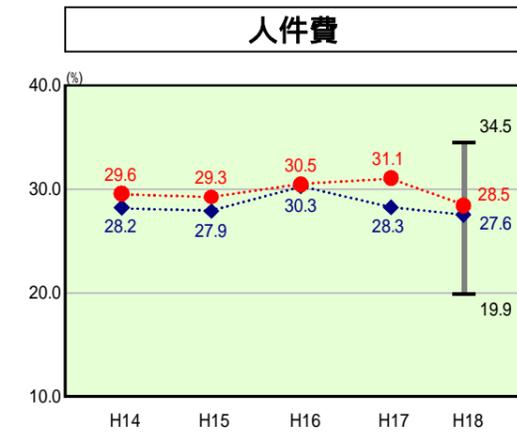
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 10,874人(H19.3.31現在)
面積 41.18 km²
歳入総額 3,533,331千円
歳出総額 3,375,288千円
実質収支 126,225千円

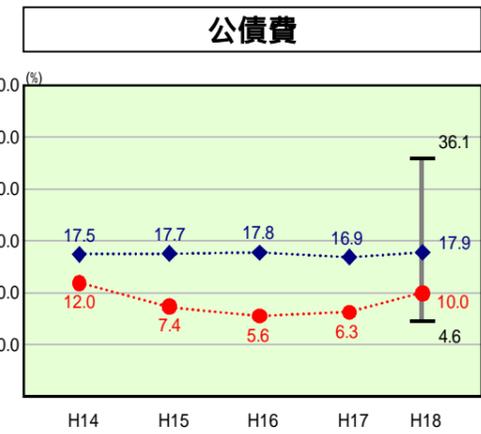
H18類似団体内順位 12/54
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



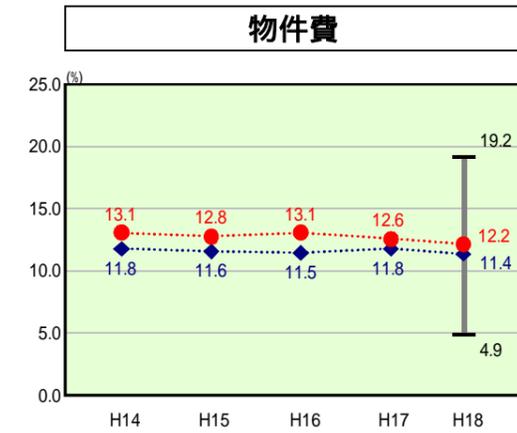
H18類似団体内順位 40/54
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



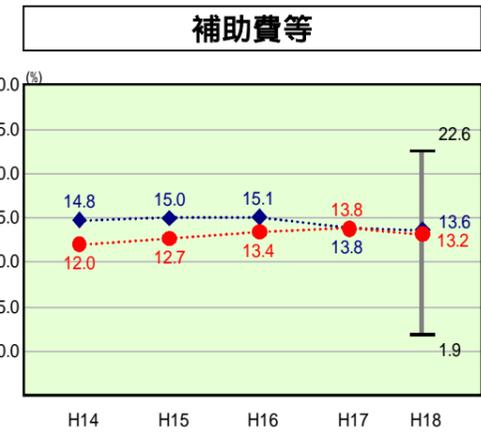
H18類似団体内順位 31/54
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



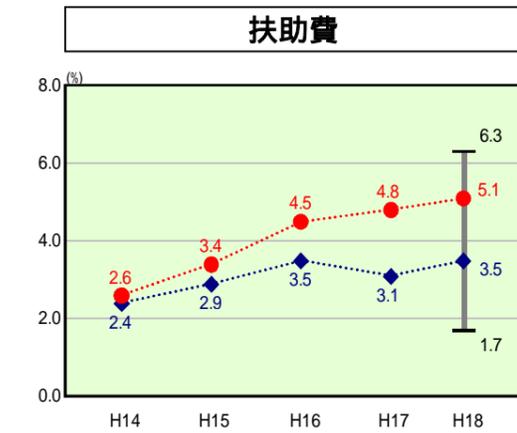
H18類似団体内順位 7/54
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



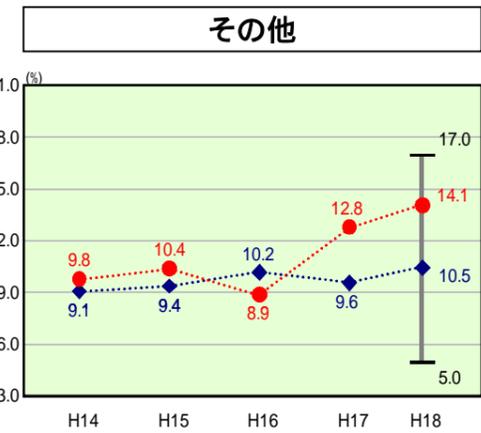
H18類似団体内順位 32/54
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 27/54
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 48/54
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 45/54
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。職員数、給与及び手当の水準は類似団体平均と比較すると低くなっているが、委員等の報酬が高い水準となっている。これは、集中改革プランの取り組みの一環として、正職員の嘱託員化に努めているためである。今後も、人件費総額の削減のため、集中改革プランに基づき更なる人件費の削減(定員適正化等)に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。これは、平成18年度から指定管理者制度を第3保育所及び児童館に導入し、民間委託をしているためである。今後も、物件費総額の削減のため、集中改革プランに基づき更なる物件費の削減(長期継続契約等)に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると高くなっている。これは、第3保育所が公設民営保育所のため、保育所運営費の経理上扶助費が高くなっている。また、今後についても、政策的に町単独少子化対策事業として福祉医療助成対象者を拡大していくことなどにより比率は高くなる見込みであるが、他の経費とのバランスを取りながら過度な扶助費は抑制することに努める。

【公債費】

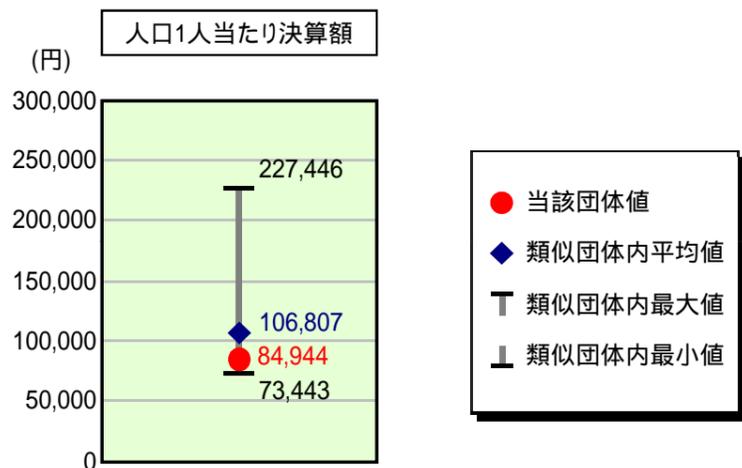
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると大幅に低くなっている。これは、現在公債費の最低水準期にあるためであり、既に借入れを行った町債の元金償還開始などにより公債費の比率が高くなる見込みである。今後も、新規発行債を抑制し、類似団体平均を上回ることのないように努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると大幅に高くなっている。これは、下水道事業に対する繰出金の増加が主な要因であるが、下水道事業は現在進捗中であり使用料改定を行うのは難しい状況にある。今後も、整備手法・補償工事等の見直しによる建設コストの抑制を図り、維持管理経費についても節減と合理化に努める。また、下水道整備完了後は水洗化の状況も勘案しながら、使用料改定にも着手する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



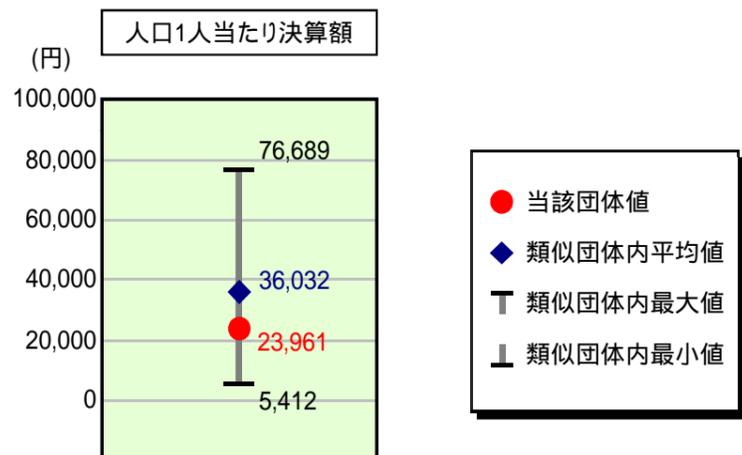
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	828,710	76,210	87,559	13.0
賃金(物件費)	2,329	214	5,994	96.4
一部事務組合負担金(補助費等)	120,401	11,072	14,231	22.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,625	2,908	4,147	29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,937	638	1,792	64.4
退職金	66,316	6,099	8,066	24.4
合計	923,686	84,944	106,807	20.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	10.04	1.58
ラスパイレス指数	91.6	93.6	2.0

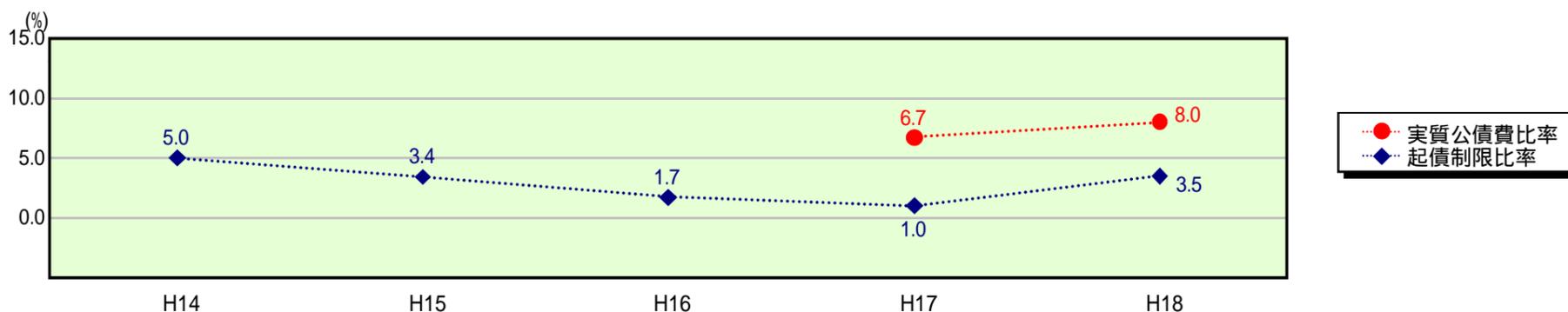
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	263,901	24,269	51,858	53.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	221,141	20,337	14,307	42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,570	5,478	6,598	17.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,987	1,654	2,707	38.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	302,044	27,777	39,466	29.6
合計	260,555	23,961	36,032	33.5

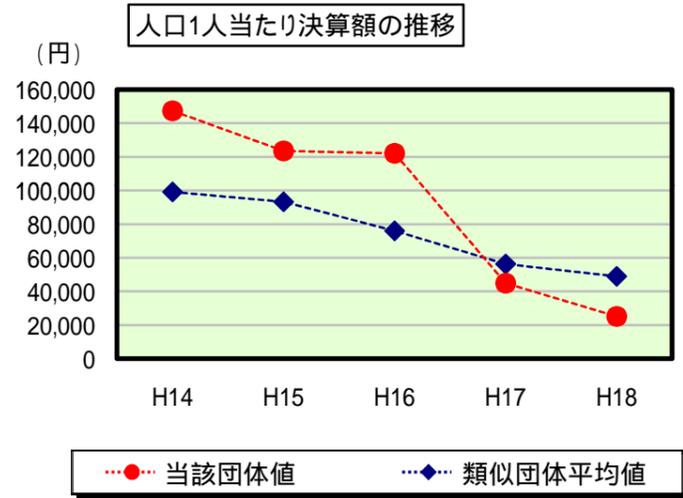
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 川辺町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,608,652	147,447	88.1	99,187	2.9	85.2
うち単独分	1,028,851	94,303	174.9	65,471	3.4	171.5
H15	1,357,780	123,648	16.1	93,255	6.0	10.1
うち単独分	944,521	86,014	8.8	57,445	12.3	3.5
H16	1,333,367	122,137	1.2	76,012	18.5	17.3
うち単独分	1,087,899	99,652	15.9	50,238	12.5	28.4
H17	491,062	44,957	63.2	56,261	26.0	37.2
うち単独分	483,741	44,286	55.6	37,300	25.8	29.8
H18	273,743	25,174	44.0	48,871	13.1	30.9
うち単独分	260,832	23,987	45.8	30,756	17.5	28.3
過去5年間平均	1,012,921	92,673	7.3	74,717	12.1	4.8
うち単独分	761,169	69,648	16.1	48,242	12.9	29.0